

別記様式(第9条関係)

(その1)

政務活動費収支・実績に関する報告書

令和2年3月31日

(宛先)飯塚市議会議長

会派名
経理責任者名
(又は議員名) 道祖 満



令和元年度 政務活動費収支・実績に関する報告について

飯塚市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり
令和元年度 政務活動費 収支・実績報告書を提出します。

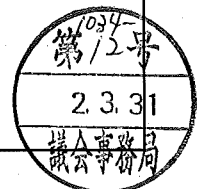
令和元年度 政務活動費収支・実績に関する報告書

1 収入
政務活動費 440,000 円

【内訳 40,000円×11カ月】

2 支出 830,107 円

3 残額 0 円



(その2)

(単位：円)

項目	金額	内訳		備考
		科目	金額	
研究研修費	10,560	会場費	0	大会参加 R元. 10. 29 ・長崎県長崎市
		講師謝金	0	
		出席者負担金・会費	0	
		交通費	7,560	
		宿泊費	0	
		その他の経費	3,000	
調査旅費	147,840	交通費	102,240	視察 R元. 7. 17~19 ・北海道東川町 ・北海道岩見沢市 ・北海道千歳市
		宿泊費	26,600	
		その他の経費	19,000	
資料作成費	0	印刷製本費	0	
		翻訳料	0	
		事務機器等購入費	0	
		リース代	0	
		その他の経費	0	
資料購入費	0	資料購入費	0	
広報費	671,707	広報紙等印刷製本費	188,600	議員活動報告
		送料	483,107	議員活動報告送料
		会場費	0	
		その他の経費	0	
広聴費	0	会場費	0	
		印刷製本費	0	
		その他の経費	0	

備考

- 1 備考欄には主たるものを記入すること。
- 2 領収書その他具体的に支出の内容を明らかにした書面の証拠書類を添付すること。

林 活 第 2 号
令和元年9月4日

各市町村議会
森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 会長 様
(議会事務局付)

福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟
会長 江藤 秀之



「森林・林業・林産業活性化九州大会」の開催について (御案内)

時下、ますます御清祥のこととお喜び申し上げます。

また、平素から林活議連の活動と森林・林業・林産業の活性化に関しまして、格別の御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、九州の森林・林業活性化促進議員連盟と林業関係者が一堂に会し、森林・林業・林産業の活性化と山村地域の振興を図ることを目的とした標記大会を下記のとおり開催いたしますので、貴林活議連の皆様にご参加いただきますよう御案内申し上げます。

参加申込につきましては、福岡県林活議連で取りまとめますので、別紙参加申込書にて、令和元年9月20日(金)までにお知らせいただきますようお願い申し上げます。

なお、経費として参加議員一人当たり3千円を助成することとしておりますので、大会終了後に別添の助成金申請(請求)書により御請求ください。

記

- 1 日 時 令和元年10月29日(火)
開場：12時30分 開始：13時00分 (オープニングイベント)
- 2 場 所 長崎市民会館 文化ホール
(長崎市魚の町5-1)
- 3 その他 詳細につきましては別紙を御参照ください。

【お問い合わせ先】

福岡県林活議連事務局

〒812-8577 福岡市博多区東公園7-7

担当：福岡県農林水産部林業振興課 池田・和田・柘島

電話：092-643-3534(直通) FAX：092-643-3541

E-mail: rinshinko@pref.fukuoka.lg.jp

福岡県 農林水産部 林業振興課(林活議連事務局) 梶島 様

FAX 092-643-3541

または

E-mail: rinshinko@pref.fukuoka.lg.jp

(TEL 092-643-3534)

林活議連名	飯塚市
担当部署	議会事務局
担当者名	安藤 良
TEL	0948-22-0214
FAX	0948-28-1251
E-mail	giji@city.iizuka.lg.jp

**「森林・林業・林産業活性化九州大会」の参加について
(参加申込書)**

No.	役職	氏名	ふりがな	交通手段
1	副議長	坂平 末雄	さかひら すえお	公共交通
2		田中 武春	たなか たけはる	公共交通
3		佐藤 清和	さとう きよかず	公共交通
4		道祖 満	どうそ みつる	公共交通
5				
6				
7				
8				
9				
10				

※ 「交通手段」欄には、借上バス、自家用車、公共交通の別を記入してください。

令和元年11月13日

福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟 会長 殿

飯塚 市 議連

会 長 奥山 亮一 

(又は)

事務局長 _____ 印

「森林・林業・林産業活性化九州大会」参加助成金申請（請求）書

令和元年10月29日（火）の標記大会に参加したため、下記のとおり助成金を申請（請求）します。

記

参加議員数（別紙名簿のとおり）	4名	
助成金申請（請求）額	12,000円	
振込先	銀行（農協）名	飯塚信用金庫
	支店（出張所）名	新飯塚支店
	預金種別	普通
	口座名義人（ふりがな）	せいむかつどうひ しみんくらぶ さかひら すえお
	口座番号	1254600

※参加議員名簿を添付してください。

問い合わせ先

飯塚 市議会事務局

（担当：安藤）

電話番号 0948-22-0214

(別添様式3)

政務活動費 調査旅費等報告書

(会派 (議員) 名 道祖 満)

日程	令和元年 7月17日 から 令和元年 7月19日 まで 3日間		
日時	視察地	目的・概要	所感等
7月17日 (水) 14:00 ~16:00	北海道 東川町	東川町立東川日本語学校について	<p>東川町の日本語学校は、旧東川小学校の校舎・敷地跡を利用して、国内では唯一の公立の日本語学校で、2015年10月に開設されました。</p> <p>設置コースは、1年コースと6カ月コースがあり、定員は各40名となっている。</p> <p>学費は、1年コース80万円、6カ月コース40万円で、奨学金制度も備えている。</p> <p>学生の募集については、台湾・タイ・中国・韓国・ベトナムの海外5カ所に、東川町が委託している留学生支援事務所が担っている。</p> <p>学生の進路は、日本語力を自国での就職に結びつける考えの学生が多く、卒業後帰国する学生が大半を占めるが、最近では、国内の大学や専門学校に進学したり、国内企業に就職する学生が増えてきている。</p> <p>学生の宿泊施設については、町が所有する東川町国際交流会館、東川町複合交流施設せんとぴゅあ1、民間の国際交流館マ・メゾン東川があり、朝・夕の2食を提供している。</p> <p>教員体制は、常勤10名、非常勤20名で小学校教員等のOBであるとの説明がありました。</p> <p>飯塚市では本年度より国際政策課を設け、その下に国際経済推進係、国際人材育成係を設けて、国際交流・経済交流の推進に取り組んでいますが、東川町の日本語学校運営を参考にして、用途廃止をした公共施設の跡地・跡施設を活用して、県・国の職業訓練施設、民間の福祉学校等と連携して、飯塚市の日本語学校が出来れば国際交流が進むのではないかと思います。</p>

日 時	視察地	目的・概要	所感等
7月18日(木) 13:30 ~15:00	北海道 岩見沢市	健康経営都市について	<p>岩見沢市では、「健康経営都市」について、「あんしん」と「いきいき」の2つの基盤で構成している。</p> <p>「あんしん」の基盤は医療・介護、「いきいき」の基盤は自立・社会参加。</p> <p>具体化に向けては、「地方創生加速化交付金事業」を活用して産学官民連携のもとに、健康・生活に関する産業創出などに取り組み、地方創生を推進するとの説明であり、飯塚市でも医療関係と大学、行政が連携して産業振興に取り組んでいるが、国の補助金制度の利用の仕方が遅れていると感じました。</p>
日 時	視察地	目的・概要	所感等
7月19日(金) 10:00 ~11:30	北海道 千歳市	千歳市防災学習センター『そなえる』について	<p>この施設は、主に地震と火災の防災について学べるものでした。</p> <p>災害時に利用出来る身近なもの、非常時対応品の説明があり参考になりました。</p> <p>防災については、日頃からの取り組みが必要であることを認識しました。</p>

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(調査旅費 No.1)

(領収証等貼付箇所)

領収書

平成31年度	納付書番号 6700003838-00-00
納付者	福岡県飯塚市議会 道祖 満 様
視察資料代として 1名につき10,000円	
納付金額	10,000円
納入期限	令和元年 7月17日
所属	01100000 東川町 議会事務局
会計	01 一般会計
款	21 諸収入
項	04 雑入
目	05 雑入
節	01 雑入
細節	34 視察受入負担金
説明	01 視察受入負担金
上記のとおり領収致しました。	
東川町会計管理者	
東川町	
	収納済印 領収 1.7.18 東川町協

65000014140000



政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.1)

(領収証等貼付箇所)

お客様コードNo. 4531

請 求 書

伝票No. 138

令和 1 年 7 月 20 日

820-0001
飯塚市鯉田2525-44

ダイワ印刷株式会社
DAIWA PRINTING co.,ltd
代表取締役 浅田元司



どうぞ 満様 御中

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634
取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949
飯塚信用金庫 枝国支店 普通預金 0080855
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司

TEL 0948-25-3280

FAX 0948-24-0749

担当者: 浅田智之 (アサダモトシ)

毎度ありがとうございます。下記の通り請求申し上げます。

コード	商品名	数量	単位	単価	金額	備考
	議員活動報告書8P(2+2)B5 綴じ無 上53	7,000	枚		85,000	
課税対象額	85,000 (消費税合計	6,800)			6,800	
摘要				合計	91,800	

--	--

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.2)

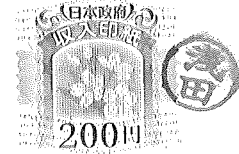
(領収証等貼付箇所)

領 収 証

No 01984

道祖 満 殿

金額			¥	9	,	8	0	0
----	--	--	---	---	---	---	---	---



但し 印代として

上記金額正に領収致しました

令和元年 7 月 20 日

内 訳	現金	✓
	小切手	
	手形	/
	相殺	

取扱者印

 **ダイワ印刷株式会社**
DAIWA PRINTING co., ltd.

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633
FAX (0948) 24-6634
mail : info@daiwainsatsu.jp
URL : http://www.daiwainsatsu.jp

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.3)

(領収証等貼付箇所)

領収書

様

[別納引受]
区内特別特(定)BC 17.5g
@56 4,300通 ¥240,800

小 計 ¥240,800

郵便物引受合計通数 4,300通
課税計 ¥240,800
(内消費税等 ¥17,837)
非課税計 ¥0

合計 ¥240,800
お預り金額 ¥241,000
おつり ¥200

印紙税申告納
付につき廻町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2019年 7月31日 10:54
担当: 大貝 英昭
発行No. 190731A2479 端N99箱70
連絡先: 飯塚郵便局
TEL: 0570-074-030

郵便局からのお知らせ

**2019年10月1日(火)から
郵便料金などが変わります。**

消費税率の改定に伴い、郵便料金などを
変更させていただきます。
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

郵便 送料

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派 (議員) 名 道祖 満)

(広報費 No.4)

(領収証等貼付箇所)

お客様コードNo. 4531

請 求 書

伝票No. 313

令和 1 年 12 月 27 日

820-0001
飯塚市鯉田2525-44

 **ダイワ印刷株式会社**
DAIWA PRINTING co.,ltd
代表取締役 浅田 元 司



どうぞ 満様 御中

〒820-0046 福岡県飯塚市大日寺1419番地1
TEL (0948) 24-6633 FAX (0948) 24-6634
取引銀行 福岡銀行 飯塚本町支店 普通預金 1730949
飯塚信用金庫 枝国支店 普通預金 0080855
口座名義 ダイワ印刷株式会社 代表取締役 浅田元司
担当者: 浅田智之 (アサダモトシ)

TEL 0948-25-3280

FAX 0948-24-0749

毎度ありがとうございます。下記の通り請求申し上げます。

コード・商品名	数量	単位	単価	金額	備考
議員活動報告書8P(2+2)B5 綴じ無 上53	7,000	枚		88,000	
課税対象額	88,000	(消費税合計	8,800)	8,800	
摘要				合計	
				96,800	

--	--

政務活動費 領収証等添付用紙

(会派(議員)名 道祖 満)

(広報費 No.6)

(領収証等貼付箇所)

領収書

様

[別納引受]	
区内特別特特(定)BC	
@57 4,251通	¥242,307
小 計	¥242,307
郵便物引受合計通数	4,251通
課税計(10%)	¥242,307
(内消費税等)	¥22,027)
非課税計	¥0
合計	¥242,307
お預り金額	¥250,000
おつり	¥7,693

印紙税申告納
付につき麴町
税務署承認済



〒100-8792 日本郵便株式会社
東京都千代田区大手町2-3-1
取扱日時: 2020年1月10日 10:27
担当: 武末 雄一郎
発行No. 200110A5364 端N00箱32
連絡先: 飯塚郵便局
TEL: 0570-074-030

郵便局からのお知らせ

**2019年10月1日(火)から
郵便料金などが変わりました。**

消費税率の改定に伴い、郵便料金などを
変更させていただきました。
詳しくは、日本郵便株式会社Webサイトを
ご覧いただくか、お近くの郵便局にお尋ねください。

郵便 送書

2019年

夏 どうそ 満 議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280・22-9323

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうそ 道祖 満

天の川雲の水脈^みにて早ければ

光とどめず月ぞ流るる

(よみ人知らず)

皆様お元気ですか。

皆様には、今年の4月21日に行われました飯塚市議会議員選挙では大変お世話になりました。

お陰様で、1829票36人の立候補者中12番目の成績で無事当選することが出来ました。温かいご支援に心から感謝申し上げます。

後援会活動中、選挙期間中では、行き届かない点が多々あり皆様にはご迷惑をお掛けし申し訳なく思っています。

令和元年からの4年間の任期中では、これまで以上に市民の皆様の生活環境整備に努め、安心して安全に暮らして行ける街づくりに取り組んで参る所存です。

これからもご指導、ご鞭撻の程よろしくお願ひいたします。

臨時市議会が5月20日から23日まで、6月定例市議会が6月20日から7月4日まで開催されましたのでその報告をいたします。



(佐藤清和議員と田中武春議員と3人で市民民主クラブ会派を結成致しました。)

臨時市議会開催

臨時議会が5月20日から23日まで開催されました。

臨時議会では、新しく正副議長が選任され、各議員の所属する常任委員会が決まりました。

私は、経済建設委員会に所属することになりました。

また、各種委員会では、都市計画審議会の委員に、また、今年の4月1日から発足することになりました「ふくおか県央環境広域施設組合」議会の議員に選出されました。

臨時市議会では、◎飯塚市支所及び出張所設置条例の一部を改正する条例（穎田支所を鹿毛馬 2333 番地 4 の位置に変更するもの。）◎飯塚市税条例の一部を改正する条例（市税関係では、前年の合計所得金額が 135 万円以下の単身児童扶養者に対する個人市民税非課税措置を令和 3 年 1 月 1 日より施行するもの。ふるさと納税制度について特例控除の対象となる地方公共団体を総務大臣が指定することに伴う規定の整備を行い令和元年 6 月 1 日より施行するもの。と、軽自動車税関係で、グリーン化特例の適用対象を電気自動車等に令和 3 年 4 月 1 日より限定するもの等。）◎飯塚市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の承認（平成 31 年 3 月 29 日公布の地方税法等の改正に伴うもの。）◎飯塚市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認（平成 31 年 3 月 29 日公布の地方税法施行令の改正に伴うもの。）などが審議されました。

6 月定例市議会開催

改選後の 6 月定例市議会が、6 月 20 日から 7 月 4 日まで開催されました。

6 月定例市議会の主な議案は、◎消費税率及び地方消費税率の改定に伴う関係条例の整備に関する条例（令和元年 10 月 1 日の税率改定に伴い、適切な税の転嫁を行うため関係する市の 22 本の条例を一括して整備するもの。）◎飯塚市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例（放課後児童支援員の要件に地方自治法第 252 条 19 第 1 項の指定都市の長が行う研修を修了したものを追加するもの。）◎飯塚市介護保険条例の一部を改正する条例（令和元年度・令和 2 年度の低所得者に係る介護保険料を軽減するもの。）◎飯塚市健幸プラザ条例の一部を改正する条例（健幸プラザの管理運営を、指定管理者で行うことにするためのもの。）◎いづかスポーツ・リゾート条例（庄内温泉筑豊ハイツの再整備に伴い、令和 2 年 4 月 1 日より新施設の名称を「いづかスポーツ・リゾート」とする事と、施設の使用料金を定めるもの。）◎飯塚市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例（鯉田地区の市民公園区域をスポーツ・レクリエーション拠点エリアとして整備するため建築物の規制緩和をするもの。）◎飯塚市附属機関の設置に関する条例の一部を改正する条例（飯塚市新地方卸売市場整備事業者選考委員会を設置し公募型プロポーザル方式により整備事業者の選定につい

て審議・審査をおこなうもの。)

予算関係では、令和元年5月31日に小型自動車競走事業特別会計補正予算に平成30年度決算の赤字に伴う繰上充用に係る経費50億522万3千円を補正し212億9121万4千円とする専決予算の審議が行われました。

また、6月定例会市議会では、一般会計に14億2511万4千円を補正し総額663億6511万4千円とする予算案件と、介護保険特別会計予算に137万4千円を補正して総額149億8897万1千円とする内容が審議されました。

追加補正予算として地方卸売市場事業特別会計に15億1560万円を補正する予算案が審議されました。(庄内工業団地のグラウンドに令和3年3月末の完成を予定されている新飯塚市卸売市場は、初めの基本構想では花卉・青果市場合わせて14,314.00㎡の広さの施設が計画されていましたが、市場関係者との協議の結果、施設の配置・場内通路の拡張・品質管理面等を考慮した基本設計の面積は、18,410.07㎡と4,096.07㎡増加した。また、基本構想時の建築コストを1㎡当たり161,515円と予想していたものが、見積もりが甘く基本設計では204,245円と成った。加えて、東京オリンピック等の関係で建築資材、労務単価が高騰しており今回の追加補正金額と成ったとの、説明がありました。)

新飯塚市卸売市場は、当初事業費は27億4千万円で考えられていましたが、14億3千万円増加し、41億7千万円の予算で取組んでいきます。(この内の約9億円が県・国の交付金を予定しています。)

菰田地区の再開発へ

7月4日に市議会の各会派の代表者会議が開催されました。

この代表者会議で、現在菰田地区にある飯塚市地方卸売市場が令和3年3月末に、庄内工業団地グラウンドに移転することが決定したことにより、この菰田地区に残る敷地については、企業誘致することを考えてきたが、市としては、「ゆめタウン」を展開するスーパー大手の株式会社「イズミ」と跡地利用の交渉に入りたいとの説明がありました。

私は、菰田地区の再開発は、卸売市場跡地(64,231㎡・約19,500坪)の利用方法で変わってくるので、卸売市場の移転が決まればそれに合わせて跡地利用に取組み、移転後すぐに跡地の開発を進めることを、平成30年6月定例会市議会の一般質問で市に要望していましたが、その要望に従った形で市は「イズミ」と交渉を始めることになりました。

(株式会社イズミ＝本社 広島市・資本金 196億1,385万円・店舗数 112店舗
事業内容 ショッピングセンター、スーパーマーケット等の業態による衣料品、
住居関連品、食料品等の販売)

各選挙の投票率について一般質問

4月21日に飯塚市議会議員選挙が行われましたが、投票率が55.26%と予想に比べ低く、今後の投票率向上への啓発の在り方、移動支援の在り方について、市の考えを質しました。

質問 平成31年4月21日に飯塚市議会議員選挙が実施されましたが、新飯塚市になっての市議会議員選挙の投票率の推移はどうなっていますか。

答弁 平成19年3月11日施行の投票率は「67.66%」、平成23年4月24日施行の投票率は「59.19%」、平成27年4月26日施行の投票率は「57.58%」、平成31年4月21日施行の投票率は「55.26%」となっている。

質問 投票率が下がってっていますが、その原因についてはどう考えていますか。

答弁 投票率の低下傾向は全国的なものとなってきている。飯塚市でも同様の傾向で、特に若年層の投票率は中高年齢層に比べると低い傾向となっている。政治的関心や投票義務感、政治的有効性感覚が低いからと言われている。

質問 今回の市議会議員選挙では、これまでと違い18歳以上の人たちに選挙権が与えられましたが、選挙の投票行動に対する啓発はどのような取り組みがなされましたか。

答弁 今回の市議会議員選挙に特化して、若年層をターゲットとした啓発は行っていないが、毎年実施している啓発として成人式に新成人向けのリーフレット等を配布している。中学校の生徒会選挙への投票箱等の機材貸出、中・高校生を対象とした選挙啓発ポスターの作品募集、高校への出前授業やインターンシップの受入れ等を行い、主権者としての自覚を持つように取り組んでいる。

質問 中学校への機材貸し出し、高校生への出前授業とは具体的にはどのようなものですか。

答弁 高校への出前授業は、選挙権が18歳以上に法改正された平成28年に実施した。中学校へは機材を例年3校から4校に貸出しを行っているが平成30年度では7校に貸出しを行った。

質問 高校には市内何校に行かれたのですか。

答弁 平成28年に3校です。

質問 3校とはどこですか。また、平成29年、30年には出前授業はやられていないのですか。

答弁 嘉穂・嘉穂東・飯塚高校の3校で、平成29年、30年は実施していない。

質問 中学校は市内に何校ありますか。

答弁 私立1校、県立1校、市立10校の12校ある。

質問 啓発活動を行っていると言いながら、内容が中途半端、取り組みが足りないと思いますがどう思われていますか。

答弁 ご指摘の内容はよくわかります。

質問 各世代別の投票率の推移についてはどうなっていますか。

答弁 今回の市議会選挙では、10代 37.99%・20代 30.30%、・30代 40.06%・40代 50.48%・50代 59.59%・60代 69.99%・70代 74.48%・80代以上 52.22%となっている。

質問 啓発活動について今回特に力をいれたものは何ですか。

答弁 期日前投票にコミュニティーバス、予約乗合いタクシーを利用した場合の運賃を選管が負担する移動支援事業に取り組んだ。

質問 移動支援について取組まれていることについては、私は知りませんでした。利用者数はどうなっていますか。

答弁 平成 28 年参議院議員選挙 43 人・平成 29 年飯塚市長選挙 44 人・平成 29 年衆議院議員選挙 61 人・平成 31 年県知事、県議会議員選挙 51 人となっている。

質問 総務省では、平成 29 年 3 月に「投票環境向上に向けた取り組み事例集」を出していますが、その中で移動支援を行っている自治体は、徹底してチラシ等を配布し利用を働きかけています。今後のことを考えますと、他の地方自治体が投票率向上にどのような取組みをしているか勉強をして頂きたいと思います。

答弁 投票率の向上については、物理的課題の解決と常時啓発の強化が有効でないかと考える。今後は選挙管理委員会全体で投票率向上について研究をしていきたい。

「飯塚市子ども・子育て支援事業計画」

に関連して一般質問

飯塚市では、令和 2 年度からの第 2 期飯塚市子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組んでいます。

この計画に合わせて、「飯塚市保育士修学資金貸付金・飯塚市保育士生活資金貸付金条例」の適用範囲を児童福祉法に定められた保育士を必要とする福祉施設まで広げることが昨年 12 月市議会に引き続き市に要望致しました。

質問 「飯塚市子ども・子育て支援事業計画」は平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年を計画期間としていましたが、現在 2 期目に向けての計画作成に取り組んでいると思いますが現在までの進捗状況はどうなっていますか。

答弁 現在、平成 30 年度までの 4 年間の施策の進捗状況から成果の課題の検証を行っている。第 2 期については、平成 30 年 11 月から平成 31 年 1 月までに行った、子育てニーズ調査の結果を踏まえてこれから策定にかかり、本年度中に策定する予定となっている。

質問 第 2 期では、この事業計画はどのようなものになるのでしょうか。大きく変わる

点があるのでしょうか。

答弁 内閣府が示している基本指針に則し計画を策定することになるが、幼児教育、保育の質の向上に資する専門性を有する指導主事、幼児教育アドバイザーの配置確保などの事項が追加されている。

質問 内閣府が平成 31 年 4 月 23 日に「第 2 期市町村子ども・子育て支援事業計画等における量の見込みの算出等の考え方」（改訂版）を出していますが、これは、この事業計画に対してどのような影響を与えますか。

答弁 主な変更点は、放課後児童クラブについて女性の就業率が全国的に上昇することを考慮し、可能な限り学年ごとの利用の見込みを出すこと。共働き家庭のうち幼稚園の利用を希望する方の量の見込みを算出する事。企業主導型保育施設における地域枠の活用などが挙げられている。また、他の計画との調和、幼児教育、保育の質の確保及び向上について、計画の公表等についてなどが新たに追加されている。

質問 その他の計画との調和では、「障がい福祉サービス等及び障がい児通所施設支援等の円滑な実施を確保するための基本的指針においても、児童福祉法に基づく障がい児福祉計画の作成に関する基本事項として、障がい児のこども・子育て支援等の利用ニーズの把握及びその提供体制の整備について盛り込まれたところである。したがって、市町村支援事業計画におけるかく方策については、障がい児福祉計画作成時に把握した障がい児の子ども・子育て支援の利用ニーズ及び提供体制の整備目標並びに現在の利用状況を考慮した上で、特別な支援が必要な子供の特定教育・保育施設等における円滑な受け入れについても配慮して認定すること」と、なっていますが、その通りでしょうか。

答弁 その通りです。

質問 飯塚市では平成 30 年 3 月に「第 5 期飯塚障がい福祉計画・第 1 期飯塚市障がい児福祉計画」を策定していますが、これに関連して、その後見直しをする部分は生じていませんか。

答弁 今回策定する、子ども・子育て支援事業計画では、障がい児福祉計画の見直しを行うのではなく、支援事業計画の中に、障がい児福祉計画の内容等を包含して行くものと考えている。

質問 そそこでお尋ねいたしますが、昨年 12 月市議会での一般質問で、「飯塚市保育士修学資金貸付金条例」と「飯塚市保育士生活資金貸付金条例」の適用範囲を児童福祉法で保育士を必要とされている保育所・認定こども園以外にも広げることを要望しておりましたが、その後どのような検討がなされましたか。

答弁 市内にある障がい児施設の保育士配置状況を確認したところ、現状では保育士は配置されている状況でした。これから行う第 2 期の飯塚市子ども・子育て支援事業計画策定の中では、各施設の状況を確認しながら今後見直しを行うなど検討を行う必要があるのではないかと考えている。

議会改革特別委員会の設置に関する議案否決

6月25日に地方自治法109条第1項及び飯塚市議会委員会条例第6条による「議会改革特別委員会の設置」を求める議員提出議案(第4号)が、4人の議員から議長に提出されました。

その内容は、議員11人で構成する「議会改革特別委員会」を設置して、(1)定数に関すること。(2)その他議会の活性化に関すること。と、なっていました。

市議会議員の定数を議会改革としてとらえて審議することが第1目的としていましたが、本会議場での提案者へ対する質疑では、議会改革は量から質へと変化しているとの説明がありましたが、提案者自身の議員定数の在り方についての考えを示すことが出来ませんでした。

また、議会の活性化について考えていくと提案者は述べていましたが、質疑では、議会の何を、どう活性化するのも明確に示すことが出来ませんでした。

議会の在り方については、全議員の共通認識の下で協議を行う必要があると考えますが、提案者は11人から構成する特別委員会での議会改革の協議を提案されており、中途半端な協議になることが予測されます。

以上のことから、私はこの議案については、反対討論を行いました。

結果として、議長を除く27人中、賛成11人・反対16人で、この議員提出議案は否決されました。

飯塚市議会の議員定数削減条例を提案

28人から4人削減し24人とする提案が可決

地方自治法第91条第1項の規定に基づき「飯塚市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」(本則中28人を24人に改める。この条例の施行の日以後初めてその期日を告示される一般選挙から適用する。)を、議員提出議案(第3号)として6月20日の6月定例市議会開催日に、5人の議員で議長に提出致しました。

7月4日の本会議で、この案件についての審議が行われた結果、議長を除く27人中、賛成21人・反対6人で可決されました。

削減に対する考えは次の通りです。

飯塚市の人口は、平成27年(2015)の国勢調査では、12万9,146人、この国勢調査の結果を基に国立社会保障・人口問題研究所の推計では、令和07年(2025)の人口は12万1,922人となり、10年間で7,224人の減少が予測されている。

(人口が減少すれば所得税・固定資産税が減ることが予測されます。また、国からの交付金も減ります。地域の経済活動が停滞することも予測されます。)

飯塚市議会議員 どうそ（道祖）満 * 議員活動報告

改選後に開催された市議会の各常任委員会では、飯塚市の今後 10 年間の財政見通しについて説明があり、市の財政の収支バランスの調整と地方債返済に使うための基金である「財政調整基金・減債基金年度末残高」は、平成 30 年（2018）では 162 億 5 千万円でしたが、令和 7 年（2025）には 92 億 5 千万円、令和 10 年（2028）には 69 億 3 千万円になると予測されています。

また、通常分と特別事業分を合わせた全体の市の歳入と歳出を見た場合、今後 10 年間は、単年度収支は赤字が予想されています。

このように市の財政は、厳しい状況になることが予測されますので、市の「財政改革」は、市議会から取り組むことを提案致しました。

（議員 1 人当たり年間経費は 974 万 6,130 円・4 人では年間 3,898 万 4,520 円・任期 4 年間では、1 億 5,593 万 8,080 円の削減効果が予測されます。）

提案者の「わたし」に対する質疑の主なものは、「議員を 24 人にするだけで議会・委員会運営に支障が生じないのか。」「議会改革は全議員で議論すべきではないのか。」等でした。

この質問に対しての「わたし」の答弁は、全国の人口 11 万人台から 13 万人台の市議会の議員の定数は、最大で山形県鶴岡市（人口 12 万 8,552 人）の 32 人、最少は大阪府大東市（人口 12 万 1,773 人）17 名で、17 人の議員で議会運営が行われている市があることを考えれば、議会運営には支障は生じないと考えます。（平成 23 年（2011）に地方自治法の一部が改正され、市の人口規模により議員定数の上限を定めていた規定が削除され、各自治体の実情に合わせて議員定数を定めることが出来る様になりました。）

全議員で協議する場については、全議員が参加して議論することになる本会議場で行う、現に、今回の議員提出議案についても本会議場で全員参加の下で議論されていることを述べさせて頂きました。



（議員削減の議員提出議案については、田中議員・平山議員・佐藤議員・瀬戸議員と、わたしの 5 名で提案致しました。）

2020年
新春 どうぞ 満
議員活動報告



発行責任者 道祖 満
飯塚市鯉田2525-44
TEL 25-3280

つくります!
newしいづがライフ

飯塚市議会議員 どうぞ 道祖 満

令和2年(2020年)

新春のお喜びを申し上げます。

新しい年を迎えましたが、皆様においては如何がお過ごしでしょうか。

昨年は、皆様には大変お世話になりました。

昨年4月に行われた飯塚市議会議員選挙後は、皆様のご支援に答えるため、市議会の本会議では欠かさず一般質問を行い、市民生活が安心して営まれるように、地元のことから飯塚市全般の課題について市に対して要望や意見を述べてきました。

市議会の議会改革については、次回から市議会議員定数を28名から4名削減の24名にすることを、昨年6月定例会市議会に提案し可決されました。

また、市議会の活性化を目指して議員提出議案として、昨年12月定例会市議会に提案致しました「飯塚市議会基本条例」は、残念なことに賛成少数で否決されました。

今年も、初心を忘れずに皆様の代弁者となって、よりよい市民生活が営まれる飯塚市の街づくりに取り組んで参る所存です。

皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い致します。



第81回
全国都市問題会議
防災とコミュニティ
委員 令和元年 11月7日(木)・8日(金)
会場 霧島市国分体育館
主催 全国都市会議、全国自治体協議会、全国市長会、全国市議会議長会
共催 霧島市、飯塚市、大分県、大分県議会、大分県教育委員会



令和元年 12 月定例市議会が開催されました。

令和元年 12 月定例市議会が、12 月 6 日から 12 月 19 日まで開催されました。

審議された議案の主なものは、次の通りです。

- ◎「飯塚市市営住宅条例の一部を改正する条例」(民法改正に伴い、令和 2 年 4 月 1 日より市営住宅への入居に際して連帯保証人制度を廃止し、関係規定を整備するもの。)
- ◎「変更契約の締結・庄内温泉筑豊ハイツ再整備本館解体新施設建設工事」(杭工事の変更、既存暗渠排水管の補修の為 1,097 万 1,400 円増額し変更後の契約金額を 12 億 6,225 万 9,400 円とするもの。)
- ◎「土地の取得・目尾炭坑跡敷」(国指定史跡・筑豊炭田遺跡群目尾炭坑跡の保存整備事業用地として 8,896.88 m²の土地を 5,649 万 5,188 円で古河機械金属(株)から購入するもの。)
- ◎「土地の処分・大分小学校跡地」(大分小学校跡地の 12,764.25 m²の土地を 9,110 万円 で W I L L ハウジング(株)に売却するもの。)
- ◎「訴えの提起・体育施設敷の所有権確認請求」(旧穎田体育館敷 92.65 m²、旧穎田武道館敷 49.49 m²、穎田野球場敷 3.30 m²、旧穎田市民プール敷 516.00 m²について、所有者の所在が判明しない為、記載されている所有者に時効取得による所有権確認請求訴訟を福岡地方裁判所飯塚支部に提起するもの。)
- ◎「訴えの提起・体育施設敷の所有権移転登記手続請求」(穎田グラウンド敷 606.00 m²、旧穎田体育館敷 949.00 m²、穎田野球場敷 650.00 m²、穎田野球場敷 253.00 m²について体育施設用地として取得する必要があるが、所有者の所在不明、所有者の死亡により数次相続が発生し相続人が多数となり、共同申請による時効取得を原因とする所有権移転登記手続が困難な状況になっているため、この対象者に対して、時効取得による所有権移転登記手続請求訴訟を福岡地方裁判所飯塚支部に提起するもの。)
- ◎「契約の締結・飯塚市新地方卸売市場整備工事」(飯塚市新地方卸売市場整備工事を、契約金額 31 億 5,810 万円で、(株)サンコービルド筑豊支店と契約するもの。)

経済建設委員会報告

令和元年 12 月 16 日開催されました経済建設委員会において、駐車場事業特別会計の補正予算について審議が行われました。

内容は飯塚立体駐車場使用料 128 万 1 千円の増収、本町駐車場使用料 42 万 5 千円の減収、東町駐車場使用料 77 万円の減収で、使用料減収の原因は、周辺に民間駐車場が整備されたためとの説明がありました。

この説明受け、公設の駐車場の必要性が少ないのであれば、本町、東町の駐車場については廃止して中心市街地の活性化の為の利用方法を検討することを要望致しました。

「市行政の執行体制について」一般質問。

(副市長複数制について)

現在、飯塚市では、「地域を元気にするしごとづくり・未来を創るひとづくり・次代を牽引する魅力あふれるまちづくり」を目標に、令和2年度から令和6年度までの5年間の「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を作成中です。

これは、人口減少に対応するまちづくりと地方創生に関する施策を推進することを目指して平成27年度から令和元年までの5年間を期間とした第一次計画に引き続き作成されるものです。

内閣総理大臣から、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応する観点から、圏域における地方公共団体の協力関係、公・共・私のベストミックスその他の必要な地方行政体制のあり方について、調査審議を求める。」諮問を受けて、第32次地方制度調査会が、令和元年7月31日に中間報告を出しています。

この中間報告では、「人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える2040年頃から逆算し、どのような課題に地方公共団体が直面すると考えられるか、また、どのように対応することが求められるか」について、調査・検討がおこなわれた。

人口構造、インフラ・空間に関すること、技術・社会等についての変化と課題について報告があり、2040年頃にかけて求められる視点として、変化・課題への対応の必要性和可能性、ひとに着目した視点、インフラ・空間に関する視点、技術を生かした対応を行うための視点、ネットワーク型社会において住民の暮らしを継続可能な形で支える地方公共団体の役割が示されており、また、方策では、地方公共団体に対する期待・地方公共団体の果たす役割が大きいとされています。

今後、地方公共団体に対する期待が大きいということは、地方公共団体が取り組む課題が、今以上に多くなるということだと思います。

そこで、このような、将来社会の変化に対応することのできる市行政の執行体制の在り方について再考することを要望致しました。

対応する方法として、現行定数1名の副市長を複数にする(副市長の定数は、地方自治法第161条第2項、副市長の職務については、地方自治法第167条に定められています。)ことを考えてはどうかと思います。

尚、参考までに今回の質問に関して副市長の定数を複数としている地方公共団体について調べてみましたが、福岡県内では、飯塚市よりも人口が多い自治体では、福岡市・北九州市・久留米市で副市長の定数が複数でした。

また、飯塚市よりも人口が少ない自治体では、人口 11 万 3993 人の大牟田市・人口 6 万 3114 人の八女市・人口 7 万 3254 人の行橋市・人口 5 万 9395 人の古賀市・人口 6 万 5831 人の福津市（実数 1 名）で複数でした。

各自治体とも職務分担をして将来展望に立ったまちづくりに取り組んでいます。

飯塚市よりも人口が少なく・行政面積も狭い県内の自治体での執行体制の実態を知り、驚きました。

将来に向けて他の自治体の取り組みに遅れの無いように執行体制の在り方について考えてみるべきだと思います。

この一般質問に対して、総務部長から「今後の市の組織体制等については、行政運営にかかわるトップマネジメントも含めて、他市の事例等を参考にしながら調査研究を行っていく考えでいる。」と答弁がありました。

また、片峯市長からは「課題は、手を打たなければならないことは山積みしている。その中で現行の執行体制でよいのかどうか、副市長 2 名が良いのか、今のままでよいのか。現在の組織体制の在り方そのものも、しっかりと多くの課題解決ができる組織体制を造る必要があることは自分自身も痛感している。実情を分析しながら、しっかりと今後対応していく課題と認識をしている。」と答弁がありました。

将来に向けて、他都市に負けないようなまちづくりのために、執行体制の検討を要望して、この一般質問を終わりました。

コスモスコモン（文化会館）について一般質問

文化会館のコスモスコモンは、建設費約 78 億 4400 万円で平成 4 年に建設され 27 年間に経過しています。

飯塚市では、耐用年数 60 年間として今後 33 年間維持管理していくとされていますが、そのための改修計画を平成 30 年 11 月に教育委員会が策定しています。

その内容を確認いたしますと、令和元年度から 5 カ年をかけて 23 億 6683 万円をかけて改修工事を行うとされています。

また、今後 33 年間では約 45 億円程度の維持管理費を見込んでいたとのことでした。

平成 30 年の 7 月には大雨で遠賀川の危険な水位となりましたが幸いなことに堤防の崩壊とはなりませんでしたが。しかし令和元年の台風 19 号での関東地方の河川の氾濫を見ていると、果たして、今後、この場所での施設管理が安全に行われるのか疑問を持っています。

改修計画の中では、「飯塚市地域防災計画の中では指定避難所として位置付けられ収容人員は 3840 人とされている、本施設の改修においては安全性の確保を最も重要な視点に位置付け、多くの方々に安心して利用いただける安全な施設設備を備えるための改修を行います。」と、記載されています。しかし、平成 15 年の大雨の際の水害の被害額

は約5億4千万円でしたが、その際の復旧には施設の浸水対策については取り組まれていません。

確かに平成15年の大雨以後、河川等の浸水対策が進んできていますが、昨年の大雨の河川の状況を考えると、この際、浸水被害の予想されない場所に、災害時の一時避難場所の機能を持つ文化会館の整備を考えてみるべきではないかと思えます。

また、施設の利用状況は、改修計画の中ではここ5年間は40%で推移していると報告がされていますが、見方を変えればそれ以下の利用率となることを指摘して、文化会館の在り方について考えるように一般質問で要望致しました。(例えば、1,504席の大ホールの平成29年度の利用者は100,826人で、飯塚市の人口以下です。年間の施設稼働日と1日当たりの平均利用者を考えてみますと約30%程度の利用しかないように思えます。)

この質問に対する答弁は、「浸水対策が進んでいるが、今後全く被害が無いとは言いきれないと緊張感を持っている。また、地震災害に対応するため吊り天井耐震工事と、設備劣化に伴う改修を行い、今後も機能を維持していく考えである。」とのことでした。

この答弁に対して、水害を想定して、今後の施設の在り方を再考するように要望して質問を終わりました。

グラウンドゴルフ場整備計画策定へ

グラウンドゴルフ場の整備については、以前の一般質問で、市に要望を致していますが、また、同僚議員からも整備の要望が何度か行われてきていますが、整備が行われていません。

飯塚市では、健幸都市を目指してまちづくりをしていく方針を掲げています。

高齢者人口が増加する中で、私の周りでもグラウンドゴルフを楽しむ方が増加して来ているので、再度、市は、グラウンドゴルフ場の整備に取り組むように一般質問で要望致しました。

これに対する答弁は、「グラウンドゴルフは、高齢者の健康増進を目的に考案され全国で約360万人の愛好者がいると言われている。飯塚市内でも広く普及しているものと考えられる。健康づくり、社会参加・交流の面からも有効的なものと考えている。環境整備に努める必要はあると考えている。専用の施設整備については、老人クラブからも要望を受けている。施設整備計画を策定し、その計画に基づき施設整備を進めていきたいと考えている。」とありました。

専用の施設を整備するのであれば、市・県の大会も開催できるような施設が望ましいと考えますが、既存の公的な施設や公園と隣接した場所に立地することで経費削減を図ることも考えて整備計画を策定することを要望してこの質問を終わりました。

「福岡市営地下鉄福岡空港駅とJR九州長者原駅接続の早期実現を求める要望書」を提出

福岡市営地下鉄福岡空港駅とJR九州長者原駅 接続の早期実現を求める要望書

市長におかれましては、平素より、飯塚市の発展にご尽力賜り厚くお礼申し上げます。

さて、福北ゆたか線（篠栗線・筑豊本線）は、産炭地からの脱却と筑豊の浮揚を図ることを目的に、飯塚市が中心となり沿線の自治体による促進期成会としての要望活動や官民挙げた取組みが実り、平成 13 年 10 月に電化されました。

福北ゆたか線は、初年度から、乗車人員も増加していることもあり、次の地域浮揚策として福岡市営地下鉄福岡空港駅への乗り入れについての機運が高まりました。

しかしながら、飯塚市の第一次総合計画や飯塚商工会議所の事業計画には入れているものの、具体的な活動が見いだせない状況が続いております。

このような中、福岡空港の滑走路増設計画が決定したことから、今後は、用地買収や増設工事が進んでまいるものと存じます。また、福岡市営地下鉄七隈線の延伸工事におきましても、平成 32 年度に完成する予定です。

一方で、JR長者原駅は、香椎線とも交差しており、福岡空港駅と接続することは、拡大する福岡空港並びに博多・天神地区への利便性の向上はもとより、多くの沿線自治体の活性化や交流人口の増加に繋がるものと思っております。

また、少子高齢化に伴う人口減少問題への取組みの一つとして、拡大する福岡都市圏のパワーを取り込むことが必要であり、そのためには、空港及び中心地へ直結する交通インフラの整備が重要と確信しております。

この様な状況を踏まえ、平成 28 年 7 月 4 日には、飯塚市の経済団体・学校関係者等 16 団体が組織する「福岡市営地下鉄福岡空港駅とJR九州長者原駅接続促進協議会」が設立されています。

私どもといたしましても、飯塚市と連携を図りながら、その実現に向けて要望活動や諸事業を展開していく必要があると考えております。

飯塚市におかれましても、筑豊の将来と次世代のためにも、飯塚市を中心とした沿線自治体による接続のための建設促進期成会の設置並びに関係機関への要望活動など、特段のご高配を賜りますようお願いする次第であります。

令和元年 12 月 11 日
飯塚市長 片峯 誠 様

【市民民主クラブ】

道 祖 満



佐 藤 清 和



田 中 武 春



「飯塚市議会基本条例」を提案しました。

(賛成少数で否決されました。)

令和元年12月定例会市議会に、「飯塚市議会基本条例」を、市民民主クラブの佐藤清和議員と田中武春議員と議員提出議案として提案致しました。

この条例の提案で、「議会は、選挙で選ばれた議員で構成する市の最高の意思決定機関であるとともに、二元代表制の下、市長との抑制と均衡の関係を保ちながら、市政運営の調査・監視を行うことが求められている。地方分権の推進により、中央集権型の行政システムから地方分権型の行政システムへと転換が図られ、自己決定・自己責任に基づくまちづくりが進められていく中、議会の役割と責任は、ますます重大になってきている。このような状況の中で、飯塚市議会は、議員自らが議員としての自覚と見識を持って、主権を有する市民の負託に的確に応える決意を明らかにするとともに、議会の基本的な規範を制定することを目的とした条例である。」と、趣旨説明を行なった。

(議会基本条例は、平成30年11月時点で、全国814市中495市で制定されています。)

今回の提案条例の内容は、現行の飯塚市の議会運営を基本に整理して提案したのですが、各議員の質問では、二元代表制の下で市執行部と議員と緊張感を持って議会審議を行うため、これまでに無かった、市執行部に議員に対して反問する機会を与える条項を設けた部分と、議会運営上の質問と質疑の違いについて理解がなされてなく、本会議における委員会付託される質疑の回数を3回までとした部分に集中してありました。

地方議会は、地方自治法に従い運営されていますが、この法律に基づき、全国市議会議長会が「標準市議会会議規則」を議会運営の指針として示しています。

この「標準市議会会議規則」の指針をさらに詳しく解説されたものに、地方議会研究会から「議員・職員のための議会運営の実際」がありますが、その中に質疑・発言についての記載があり、これを参考に議会が運営されています。今回の条例での質疑の回数制限を3回としたのは、この内容と福岡県内の28市の中で22市が本会議での質疑回数制限をしていることを参考にしたとの説明を致しましたが、説明不足なのか、理解を頂けませんでした。

反問とは、問い返すことですので、質問・質疑をする際に問い返されないように、論点・争点を整理して明確にすることが必要になりますが、このことは議員の研鑽を積むことに繋がり、会議の運営も円滑に進むことになるとは思いますが、残念なことに理解されず、市執行部から質問・質疑について反論されると勘違いされたのか、結果として、今回提案致しました、飯塚市議会基本条例は、議長を除く出席議員27名中、賛成8名、反対19名で採択には至りませんでした。

「森林・林業・林産業活性化九州大会」に参加

福岡県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟から令和元年10月29日長崎市民会館文化ホールで開催される「森林・林業・林産業活性化九州大会」への参加案内がありましたので、これに参加致しました。

大会では、太田猛彦東京大学名誉教授による「持続可能な社会と今後の森林管理～SDGsと森林・林業」と題して基調講演がありました。

基調講演の内容は、森林の歴史として農業社会以前・縄文時代、稲作の伝来と森林の劣化・古代～中世、江戸時代は山地荒廃の時代、日本の森林が史上最も劣化・荒廃した明治中期、現在の森林の荒廃―森林再生上の課題についてでした。

新しい「森林の原理」として、利用原理（木材の生産は、光合成生産物の最も効率的な利用法である。持続可能な材木生産を行えば、木材は太陽エネルギーの産物であり、持続可能な社会における本源的資源である。） 環境原理（持続可能な社会では森林の環境原理が最大限生かされる。） 文化原理（日本人の文化や民俗性も、長い間の森林とのかかわりで形成された。持続可能な社会を「こころ」の面から支える役割を果たす）と説明されていました。

第81回全国都市問題会議に参加

全国市長会主催の「第81回全国都市問題会議」が令和元年11月7・8日霧島市国分体育館で開催されましたのでこれに参加致しました。

今回の議題は「防災とコミュニティ」で、原口泉志學館大学教授の「鹿児島から学ぶ防災の知恵」と題して基調講演があり、主報告として中重真一霧島市長の「霧島市の防災の取組―火山防災」、一般報告として田中重好尚綱学院大学教授の「災害とコミュニティ；地域から地域防災力強化への答えを出すために」、松井一實広島市長の「平成30年7月豪雨災害における広島市の対応と取組について」、中田節也防災科学技術研究所火山研究推進センター長の「火山災害と防災」がありました。

今回の都市問題会議に参加し、多くの防災に取り組む人たちの考えに接し、改めて、地域防災計画の必要性を感じるとともに、地域における、自助・共助・公助の体制作りが大事であると再認識いたしました。

飯塚市においても、各まちづくり協議会を中心に防災組織の構築が進められていますが、災害時に強い地域づくりが必要だと感じました。

（わたしの住む鯉田地区でも12月19日に鯉田地区まちづくり協議会による「鯉田地区自主防災組織構築に関する全体会議」が開催され、鯉田地区の災害時の組織編制について、平常時の活動・緊急時の活動についての確認が行われました。）

